

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月26日
【事業年度】	第28期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)
【会社名】	株式会社ナイスクラップ
【英訳名】	NICE CLAUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地博己
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉山敏朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉山敏朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (千円)	9,071,184	10,878,094	12,232,315	13,070,860	12,303,655
経常利益 (千円)	834,903	953,465	738,111	504,624	302,692
当期純利益 (千円)	812,048	475,743	386,778	214,654	48,793
純資産額 (千円)	7,395,117	7,639,811	7,837,140	7,808,986	7,744,700
総資産額 (千円)	9,159,861	9,765,891	9,863,955	10,024,788	9,924,992
1 株当たり純資産額 (円)	679.56	704.14	727.75	745.48	739.47
1 株当たり当期純利益 (円)	71.93	43.91	35.82	20.07	4.67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.7	78.1	79.3	77.7	77.8
自己資本利益率 (%)	11.6	6.3	5.0	2.8	0.6
株価収益率 (倍)	14.6	15.6	10.5	11.1	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,165	928,554	778,112	421,037	609,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,451	151,474	890,849	283,963	280,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,246	128,486	179,424	205,971	126,100
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,856,356	3,507,211	3,210,161	3,130,799	3,333,986
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	203 (149)	272 (230)	376 (145)	457 (158)	440 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

4 売上高については、第24期は一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、第25期から一般消費者への販売価額を売上高としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (千円)	8,479,641	10,201,026	11,598,593	12,418,054	11,722,490
経常利益 (千円)	823,953	894,700	665,376	471,636	322,716
当期純利益 (千円)	672,228	424,737	374,746	259,202	69,356
資本金 (千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数 (株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額 (千円)	7,287,788	7,473,141	7,650,980	7,662,390	7,620,534
総資産額 (千円)	8,958,162	9,496,589	9,573,450	9,692,894	9,648,819
1株当たり純資産額 (円)	669.91	689.79	712.15	733.70	729.69
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	59.28	39.20	34.71	24.24	6.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	78.7	79.9	79.1	79.0
自己資本利益率 (%)	9.7	5.8	5.0	3.4	0.9
株価収益率 (倍)	17.7	17.5	10.8	9.2	36.6
配当性向 (%)	20.2	30.6	34.6	49.5	180.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	193 (148)	263 (228)	366 (143)	447 (155)	429 (143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 売上高については、第24期は一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、第25期から一般消費者への販売価額を売上高としております。

2 【沿革】

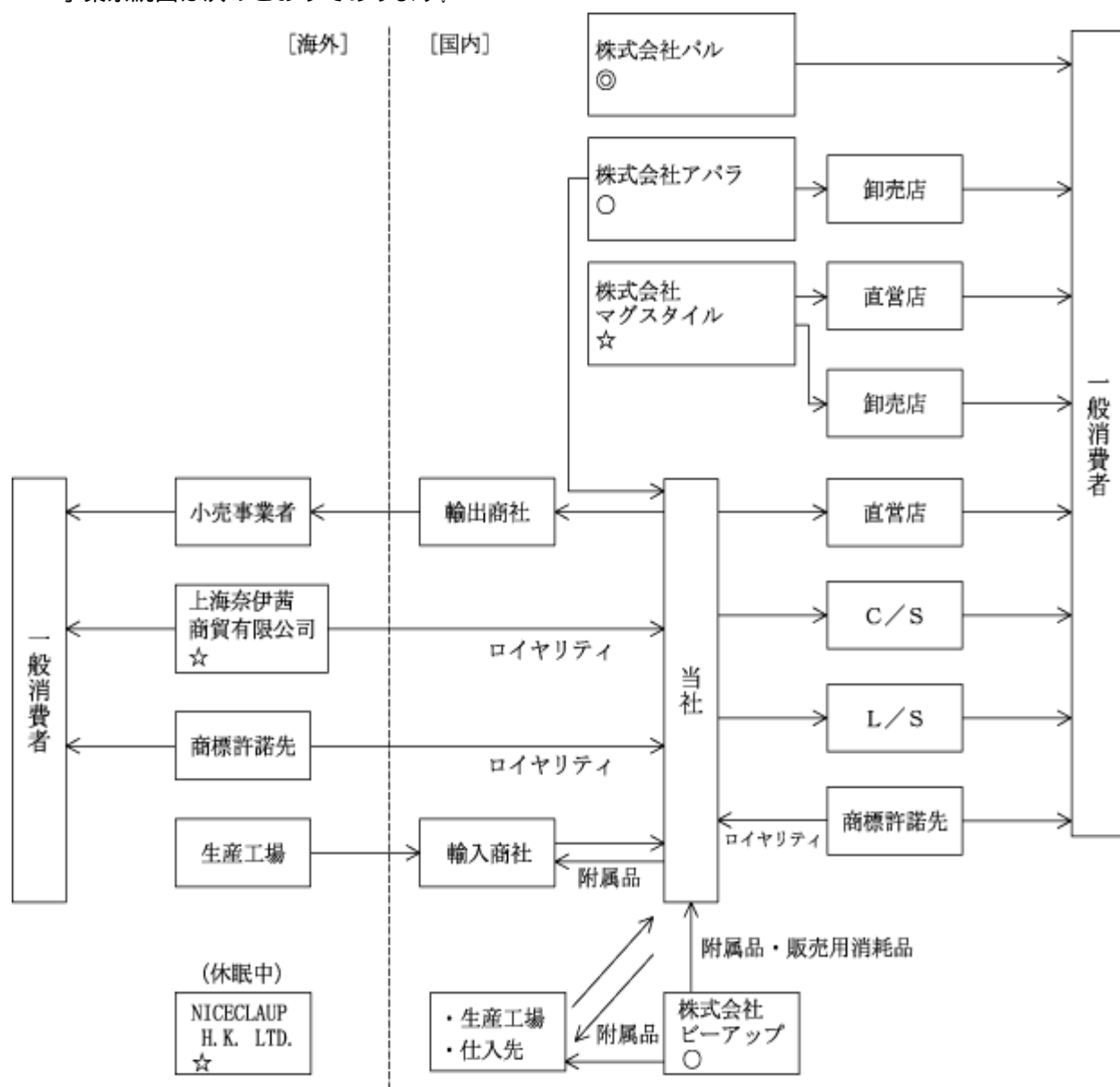
年月	沿革
昭和57年 9 月	東京都渋谷区に、婦人服製造卸販売業を目的として株式会社ナイスクラップを資本金500万円をもって設立。
昭和58年 8 月	本社を港区南青山に移転。
昭和59年 9 月	本社を渋谷区千駄ヶ谷に移転。
昭和60年 9 月	東京都渋谷区原宿に直営第 1 号店をオープン、小売業を併営。
昭和61年 5 月	本社を渋谷区富ヶ谷に移転。
昭和62年 7 月	本社を渋谷区富ヶ谷内に移転。
平成 2 年 2 月	直営ショップの多店舗計画化開始。
平成 3 年 8 月	本社を渋谷区上原に移転。
平成 4 年 2 月	新ブランド「ディ・ブランド」「インポート・ラ・フランス」の販売を開始。
平成 4 年 9 月	ナイスクラップのイメージ写真集「ア・ラ・パリジェンヌ」発売。 コンセッショナー・ショップ展開を開始。
平成 5 年 2 月	新ブランド「ローブ・デ・ノアール」の販売を開始。
平成 5 年 3 月	インポートショップ「アボルト・パ・レ・マルシェ」オープン。
平成 6 年 1 月	本社を渋谷区神南に移転。
平成 6 年 2 月	MD(マーチャンダイジング、商品化計画)の標準化にむけて既存店拡大リニューアルを開始。 ブランドを統合し「ナイスクラップ」ワン・ブランドとする。
平成 7 年 2 月	株式の額面変更のため、株式会社ディーズディ(形式上の存続会社)と合併。
平成 8 年 2 月	各地域の中核店舗の大型店舗化を推進。
平成10年12月	株式を店頭登録。
平成12年 2 月	多ブランド、多業態化計画開始。 新ブランド「ピュアルセシン」の販売を開始。
平成12年 3 月	アウトレット業態「リマインドミー」の展開を開始。
平成12年 5 月	東京都新宿区に子会社、(株)ピーアップ(現連結子会社)を設立。
平成12年 9 月	セレクト型業態「ナイスクラップマルシェ」の展開を開始。
平成13年 3 月	本社を渋谷区代官山町に移転。
平成13年10月	東京都渋谷区に子会社、(株)ステラーインターナショナルを設立。
平成14年 5 月	東京都渋谷区に子会社、(株)アバラ(現連結子会社)を設立。
平成14年12月	東京都渋谷区に子会社、(株)TWO - Oを設立。
平成15年11月	本社を渋谷区神宮前に移転。
平成19年 1 月	子会社、(株)ステラーインターナショナルを清算。
平成20年 5 月	子会社、(株)TWO - Oを清算。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、2社の連結子会社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パル及び子会社の株式会社アパラは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、当社及び株式会社パルは直営店を中心に、株式会社アパラは卸売り中心に事業展開しております。子会社の株式会社ピーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商貿有限公司は、当社商品の中国での販売事業を目的として、当連結会計年度に設立されたものであります。関連会社のNICECLAUP H.K. LTD.は、事業を休止しております。

主要ブランドは、当社「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」、「remind me and forever」、株式会社アパラ「gramme's」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱バル (注1)	大阪市中央区	千円 3,181,200	衣料、雑貨の販売	—	48.8	業務提携 役員の兼任有
(連結子会社) ㈱アパラ	東京都渋谷区	10,000	衣料、衣料関連雑 貨製造販売	70.0	—	役員の兼任有
㈱ピーアップ	東京都新宿区	20,000	衣料、雑貨関連附 属品製造販売	70.0	—	附属品等の購入 役員の兼任有
(持分法適用関連会社) NICECLAUP H.K. LTD. (注2)	HONG KONG	78 千香港ドル	衣料、衣料関連雑 貨小売	30.0	—	役員の兼任有
㈱マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	生活関連雑貨販 売	40.0	—	役員の兼任有
上海奈伊茜商貿有限公司	中国上海市	2,900 千人民币	衣料、衣料関連雑 貨小売	37.9	—	役員の兼任有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は12,417千香港ドルであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年1月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
衣料、関連雑貨製造小売	427 (144)
衣料、雑貨関連附属品製造販売	2 (3)
管理部門	11
合計	440 (147)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429 (143)	26.8	3.8	3,651

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は一昨年来の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、企業収益の大幅な悪化や雇用情勢の悪化等、厳しい経営環境のなか推移いたしました。また、後半においても政府の景気刺激策等により、一部の業種に底打ちの兆候が見られたものの、設備投資は依然として低調に推移し、雇用情勢の改善も見られませんでした。

当アパレルないし小売業界におきましては、消費者の生活防衛が高まり、個人消費は一層低迷するとともに、ファストファッションの台頭等により低価格志向が強まり、一段と厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、「ファッションビジネスを通して、ファッションが好きなお客様に役立ち、お客様への役立ちを我が天職とする」という経営理念に基づき、「お客様と満足と感動を共感します」を合言葉に、ものづくり及び販売を行ってまいりました。

(店舗の展開概況)

当連結会計年度においては、効率を重視し、直営店の出店12店舗に対し、不採算店、低採算店の退店19店舗を行いました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	1	4	2	1	45
natural couture	2	7	1	6	29
pual ce cin	2	2		—	19
remind me and forever	2	1	1	—	9
ouvrage classe		2		2	3
gramme's		1		1	—
ブランド複合ショップ		1		1	6
アウトレットショップ	5	1		4	16
合計	12	19	—	7	127

(注) 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。

既存店の前連結会計年度に対する売上高比は、9.6%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、12,303百万円(前連結会計年度比5.9%減)、売上総利益は、7,014百万円(同5.7%減)となりました。当連結会計年度は、上半期においては、市場環境を厳しく捉え在庫水準を抑えぎみにしたこと等により売上高は前年同期比10.5%の減少となりましたが、下半期においては、メインブランドのone after another NICE CLAUPを中心に回復基調が見られ前年同期比1.5%の減少となりました。売上総利益率は前連結会計年度とほぼ同等の57.0%(前連結会計年度56.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の減少にともなう店舗経費の減少に加え、直営店の出店数の減少により減価償却費が減少し、6,717百万円(前連結会計年度比3.2%減)となり、営業利益297百万円(同40.5%減)、経常利益302百万円(同40.0%減)となりました。特別損失に、不採算店舗及び低採算店舗の改装を行ったことによる固定資産除却損52百万円、退店予定店舗及び一部不採算店舗の減損損失59百万円等により123百万円を計上し、当期純利益は48百万円(同77.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、3,333百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、609百万円(前連結会計年度比44.9%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益179百万円、減価償却費326百万円、たな卸資産の減少額150百万円であり、減少の主な内訳は、仕入債務の減少額120百万円、法人税等の支払額67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、280百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

これは主に、支出は、有形固定資産の取得による支出263百万円、敷金及び保証金の差入による支出139百万円であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入144百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、126百万円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。

これは、配当金の支払額126百万円であります。

2 【販売の状況】

(1) 当連結会計年度における販売実績額を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料、関連雑貨製造販売	12,202,375	6.0
衣料、雑貨関連附属品製造販売	101,279	+10.1
合計	12,303,655	5.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度における販売実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
one after another NICE CLAUP	4,702,369	1.7
natural couture	2,633,555	14.3
pual ce cin	1,950,474	4.9
remind me and forever	1,895,720	5.2
ouvrage classe	231,238	4.6
gramme's	479,885	14.4
その他	410,411	+13.8
合計	12,303,655	5.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。

3 その他は、主にロイヤリティ収入であります。

3 【対処すべき課題】

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。そのために、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。また、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱いについては、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

当社は、百貨店等に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)大丸他11社	日本	百貨店に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約。	1年毎自動更新

(注) 1 上記につきましては歩合家賃として、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。
2 百貨店等によって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイジー契約」を締結しております。

期間 : 1カ年間(自動更新)

契約内容 : 1. 婦人服小売店の運営

2. 婦人服にかかわる商号、商標、意匠、小売店販売方法等の使用

(注) 1 フランチャイズ店は8店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。
2 加盟料、保証金、ロイヤリティ等は徴収しておりません。

(3) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
N.C.F LTD.	韓国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成15年4月 至 平成23年3月
上海奈伊茜商貿有限公司	中国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成21年8月 至 平成24年7月

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(4) 商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)パーソンズデザインスタジオ	日本	日本国内における「NICE CLAUP」商標の使用を許諾する契約	自 平成15年1月 至 平成17年12月 以降1年毎の自動更新

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ767百万円(5.9%)減少し12,303百万円となりました。これは店舗数の減少(7店舗)及び既存店売上9.6%の減少によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ421百万円(5.7%)減少の7,014百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度とほぼ同等の57.0%(前連結会計年度56.9%)となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費が売上高の減少に伴う店舗の経費等変動費の減少に加え、直営店舗の出店数の減少により減価償却費が減少し、前連結会計年度に比べ218百万円(3.2%)減少し6,717百万円となりました。これにより営業利益は、前連結会計年度に比べ202百万円(40.5%)減少し297百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、受取利息が減少したこと及び持分法による投資損益が損失となったこと等により、前連結会計年度に比べ14百万円減少の17百万円となりました。営業外費用は、為替差損益が差益計上になったこと等により、前連結会計年度に比べ14百万円減少し12百万円となりました。これにより経常利益は、前連結会計年度に比べ201百万円(40.0%)減少し302百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に固定資産売却益等により124百万円ありましたが、当連結会計年度は計上はありませんでした。特別損失は、不採算、低採算店舗のイメージアップ等の改装を行ったことによる固定資産除却損52百万円(前連結会計年度54百万円)、店舗閉鎖及び一部不採算店舗による減損損失59百万円(同72百万円)等により、前連結会計年度に比べ32百万円減少し123百万円となりました。また、税金費用は132百万円(前連結会計年度253百万円)となりました。これにより当期純利益は、前連結会計年度に比べ165百万円(77.3%)減少し48百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、30百万円増加し、5,943百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加210百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少42百万円、たな卸資産の減少150百万円等によるものであります。(現金及び預金の増加の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、129百万円減少し、3,981百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少113百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、99百万円減少し、9,924百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、77百万円減少し、1,678百万円となりました。これは主に買掛金の減少113百万円に対し、未払法人税等の増加70百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、42百万円増加し、501百万円となりました。これは退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、35百万円減少し、2,180百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、64百万円減少し、7,744百万円となりました。増加要因は当期純利益による48百万円、その他有価証券評価差額金の増加14百万円、減少要因は剰余金の配当125百万円等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 1 月期	平成19年 1 月期	平成20年 1 月期	平成21年 1 月期	平成22年 1 月期
自己資本比率(%)	80.7	78.1	79.3	77.7	77.8
時価ベースの自己資本比率(%)	124.4	76.1	41.0	23.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.5	23.7	28.3	52.3	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	191.6	172.8	154.4	93.2	175.0

- (注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、衣料、関連雑貨等の企画、販売事業として総額402百万円(敷金及び保証金含む)を実施いたしました。その主なものは、店舗の出店と改装であり、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)
提出会社	新宿ルミネエスト店 (東京都新宿区)他11店	店舗の出店	289,442
	立川ルミネ店 (東京都立川市)他11店	店舗の改装	100,007
計	—	—	389,450

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年 1 月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
北海道地区店舗	店舗	20,047	—	4,038	187,330	211,416	19
東北地区店舗	店舗	34,148	—	7,057	63,806	105,013	17
関東地区店舗	店舗	149,306	—	30,210	439,425	618,942	164
中部地区店舗	店舗	62,372	—	7,823	282,806	353,001	33
北陸地区店舗	店舗	6,556	—	762	32,065	39,385	2
関西地区店舗	店舗	97,707	—	12,476	342,026	452,210	89
中国地区店舗	店舗	14,994	—	2,464	51,947	69,406	9
四国地区店舗	店舗	4,852	—	952	10,824	16,628	4
九州地区店舗	店舗	27,014	—	3,498	165,615	196,127	31
沖縄地区店舗	店舗	3,635	—	444	17,670	21,749	—
本社 (東京都渋谷区)	事務所	5,991	—	9,119	26,142	41,253	60
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	—	—	28	—	28	1
福利厚生施設他 (新潟県魚沼郡 2 件)	厚生 施設他	34,727	66,451 (148.11)	115	—	101,294	—
計	—	461,355	66,451 (148.11)	78,991	1,619,659	2,226,458	429

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)アパラ	本社 (東京都渋谷区)	衣料、衣料 関連雑貨製 造販売	事務所	1,868	—	1,182	8,070	11,120	9
(株)ピーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料、雑貨 関連附属品 製造販売	事務所	—	—	1,285	669	1,954	2

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出 会社	アウトレット北広 島店 (北海道北広島市) 他 4 店	店舗の出店	130,540	21,731	自己資金	平成22年 2 月	平成23年 5 月
	船橋ららぽーと店 (千葉県船橋市) 他 5 店	店舗の改装	58,300	—	自己資金	平成22年 2 月	平成22年 4 月
計	—	—	188,841	21,731	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,834,000	10,834,000	—	—

(注) 当社株式はジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月10日 (注)	760	10,834	210,520	768,520	328,130	807,750

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価格 750円

引受価額 708円75銭

発行価額 553円

資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	9	15	7	2	1,947	1,984	—
所有株式数 (単元)	—	2,185	146	54,737	6,789	18	44,458	108,333	700
所有株式数 の割合(%)	—	2.02	0.13	50.53	6.27	0.01	41.04	100.00	—

(注) 自己株式390,500株は、「個人その他」に3,905単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) パ ル	大阪市中央区北浜 3 - 5 - 29	5,092	47.00
菊 地 博 已	東京都世田谷区	1,207	11.15
菊 地 友 子	東京都世田谷区	496	4.58
エイチエスピーシーファンド サービスズパークス アセットマネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	416	3.84
(有) キイ・ライン	東京都千代田区永田町 2 - 14 - 3	363	3.36
後 藤 弘 樹	横浜市港北区	231	2.14
菊 地 舞	東京都世田谷区	182	1.68
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	149	1.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	147	1.36
浅 沼 宏	東京都目黒区	100	0.92
計	—	8,386	77.41

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス(株) 147千株

2 上記のほか当社所有の自己株式390千株(3.60%)があります。

3 スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成21年9月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、報告義務発生日平成21年9月15日現在で416千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント(株)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所 東京都品川区大崎 1 - 11 - 2
所有株式数 416千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.84%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,442,800	104,428	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,834,000	—	—
総株主の議決権	—	104,428	—

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイスクラップ	東京都渋谷区神宮前 6 - 12 - 22	390,500	—	390,500	3.60
計	—	390,500	—	390,500	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	390,500	—	390,500	—

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規出店及び新規ブランド開発の資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年4月23日 定時株主総会	125,322	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,430	1,140	711	428	310
最低(円)	360	613	360	160	213

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	273	268	238	242	270	290
最低(円)	261	215	220	218	220	234

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井 上 英 隆	昭和10年 9 月13日生	昭和36年 9 月 昭和48年10月 平成15年 4 月 平成20年 5 月	株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社バル設立 代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) 株式会社バル代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	—
取締役社長 代表取締役		菊 地 博 已	昭和27年11月22日生	昭和57年 9 月 平成 7 年11月 平成13年 4 月 平成15年 4 月	当社設立 代表取締役社長就任 有限会社キイ・ライン設立 取締役就任(現任) 当社取締役会長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,207
専務取締役		浅 沼 宏	昭和28年 2 月 7 日生	平成12年 2 月 平成12年 3 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月	当社入社 社長室長 取締役就任 代表取締役社長就任 専務取締役就任(現任)	(注) 3	100
取締役	管理部長	杉 山 敏 朗	昭和31年 9 月18日生	平成 3 年11月 平成 6 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成11年12月	当社入社 経理部長 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	(注) 3	30
取締役		小 路 順 一	昭和38年 4 月 4 日生	昭和61年 3 月 平成12年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 3 月	株式会社バル入社 同社取締役就任 株式会社マグスタイル代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社バル専務取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		松 村 迅	昭和47年12月29日生	平成 7 年 4 月 平成16年 2 月 平成17年 4 月	当社入社 ワンアフターアナザーナイス クラブ事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役		松 岡 孝	昭和50年 2 月 4 日生	平成 9 年 4 月 平成15年 3 月 平成17年 4 月	当社入社 ナチュラルクチュール事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		澤 原 道 康	昭和19年 5 月25日生	平成12年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 4 月	山九株式会社常勤監査役就任 同社顧問・山九健康保険組合理 事長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役		小 川 憲 久	昭和26年 1 月 7 日生	昭和54年 4 月 昭和62年10月 平成 6 年12月 平成10年 4 月	第二東京弁護士会登録 柏木・清家法律事務所入所 小川憲久法律事務所長 紀尾井坂法律特許事務所長(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		飯万島 宏 明	昭和36年 2 月20日生	昭和60年 9 月 昭和62年10月 平成 4 年 3 月 平成 6 年12月 平成 9 年 4 月	川村税務会計事務所入所 平田公認会計士事務所入所 税理士登録 内神田会計事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		金 井 壽 一	昭和17年 1 月 1 日生	平成13年 6 月 平成18年 4 月	住信ローン保証株式会社 常勤監 査役 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
計							1,348

- (注) 1 取締役井上英隆、小路順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明、金井壽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役金井壽一の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 取締役会

当社の取締役会は7名のうち2名が社外取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会において高度な経営戦略の決定、業績管理につき報告、審議、決議を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーにより連絡会を開催し、市場環境に迅速に対応するため、情報の共有化、組織間の連携を図るとともに、コンプライアンスに対する意識向上を図っております。

ロ 内部監査及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名、社外監査役3名で構成されております。監査役は、定例の取締役会に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等について常時把握、監査する体制となっております。

内部監査室は、社長直轄の組織として1名を置き、定期的に各部署及び店舗の業務監査を実施し、監査結果を報告しております。

内部監査室と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも会合を持ち、情報交換を行うなど連携を図っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係

社外取締役の井上英隆は親会社の株式会社パルの代表取締役であり、小路順一は同社の専務取締役及び株式会社マグスタイルの代表取締役であります。社外監査役の小川憲久は弁護士であり、飯万島宏明は税理士であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

ニ 監査法人

当連結会計年度においては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 横井 康

指定社員 業務執行社員 羽津 隆弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 11名

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令遵守及び企業人・社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び使用人に徹底しております。そのために、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、内部統制基本方針の徹底及び子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努めております。

また、内部監査室は、代表取締役社長の直轄部門として、監査役会との連携のもと、各部署が法令・定款・内部規程に則り、適正かつ円滑に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、適正かつ有効な指導を行うこととしております。

リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、前述の取締役会及び社内主要メンバーによる連絡会において、リスク分析及びその対応策の検討を行い、必要に応じ外部専門家に照会し対処しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬

取締役 5名 101,280千円(社外取締役2名は無報酬)

監査役 4名 18,480千円(うち社外監査役4名18,480千円)

責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には法令が定める最低責任限度額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって7月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	23,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	23,100	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,960,592	4,171,085
受取手形及び売掛金	1,219,140	¹ 1,176,526
たな卸資産	583,539	-
商品	-	417,201
原材料及び貯蔵品	-	15,672
繰延税金資産	89,666	91,099
その他	62,315	74,706
貸倒引当金	1,763	2,692
流動資産合計	5,913,490	5,943,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,262,224	1,313,866
減価償却累計額	729,671	850,642
建物（純額）	532,552	463,224
車両運搬具	8,987	8,987
減価償却累計額	4,658	6,128
車両運搬具（純額）	4,328	2,858
土地	66,451	66,451
その他	425,254	393,776
減価償却累計額	298,062	309,708
その他（純額）	127,192	84,068
有形固定資産合計	730,524	616,603
無形固定資産	27,458	28,134
投資その他の資産		
投資有価証券	² 374,586	² 385,012
関係会社出資金	-	² 11,778
保険積立金	934,018	939,064
敷金及び保証金	1,625,458	1,628,398
繰延税金資産	303,779	291,654
その他	121,372	82,189
貸倒引当金	5,901	1,441
投資その他の資産合計	3,353,314	3,336,656
固定資産合計	4,111,297	3,981,394
資産合計	10,024,788	9,924,992

	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,664	794,088
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	7,530	78,148
賞与引当金	35,504	33,570
役員賞与引当金	15,000	-
返品調整引当金	1,000	650
その他	569,654	552,145
流動負債合計	1,756,352	1,678,602
固定負債		
長期未払金	317,633	317,633
退職給付引当金	141,814	184,055
固定負債合計	459,448	501,689
負債合計	2,215,801	2,180,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	6,385,944	6,309,415
自己株式	126,904	126,904
株主資本合計	7,835,309	7,758,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,899	35,790
為替換算調整勘定	-	357
評価・換算差額等合計	49,899	36,148
少数株主持分	23,576	22,068
純資産合計	7,808,986	7,744,700
負債純資産合計	10,024,788	9,924,992

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	13,070,860	12,303,655
売上原価	5,635,318	5,289,725
売上総利益	7,435,542	7,013,929
返品調整引当金戻入額	-	350
差引売上総利益	7,435,542	7,014,279
販売費及び一般管理費		
販売手数料	425,788	402,687
店舗経費	2,362,724	-
給料及び手当	1,752,858	1,784,090
賞与	217,735	196,814
賞与引当金繰入額	35,504	33,360
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付費用	31,453	51,075
賃借料	-	2,100,569
その他	2,094,818	2,148,409
販売費及び一般管理費合計	6,935,883	6,717,007
営業利益	499,658	297,272
営業外収益		
受取利息	14,385	4,515
有価証券売却益	431	2,187
持分法による投資利益	7,896	-
受取賃貸料	4,589	3,983
為替差益	-	3,239
その他	4,943	3,986
営業外収益合計	32,245	17,914
営業外費用		
支払利息	4,607	3,494
有価証券償還損	-	6,311
投資事業組合運用損	4,140	253
持分法による投資損失	-	1,695
為替差損	17,342	-
その他	1,189	738
営業外費用合計	27,280	12,494
経常利益	504,624	302,692

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 124,459	-
貸倒引当金戻入額	420	-
特別利益合計	124,879	-
特別損失		
固定資産売却損	3 13	3 543
固定資産除却損	4 54,760	4 52,603
投資有価証券評価損	12,318	-
減損損失	5 72,631	5 59,019
賃貸借契約解約損	16,407	3,723
貸倒引当金繰入額	-	1,420
会員権評価損	-	6,000
特別損失合計	156,133	123,309
税金等調整前当期純利益	473,371	179,383
法人税、住民税及び事業税	162,284	131,089
法人税等調整額	91,448	1,008
法人税等合計	253,732	132,097
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	4,983	1,507
当期純利益	214,654	48,793

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
前期末残高	6,300,211	6,385,944
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	214,654	48,793
当期変動額合計	85,732	76,528
当期末残高	6,385,944	6,309,415
自己株式		
前期末残高	50,104	126,904
当期変動額		
自己株式の取得	76,799	-
当期変動額合計	76,799	-
当期末残高	126,904	126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,826,377	7,835,309
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	214,654	48,793
自己株式の取得	76,799	-
当期変動額合計	8,932	76,528
当期末残高	7,835,309	7,758,781

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,829	49,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,070	14,108
当期変動額合計	42,070	14,108
当期末残高	49,899	35,790
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	357
当期変動額合計	-	357
当期末残高	-	357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,829	49,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,070	13,750
当期変動額合計	42,070	13,750
当期末残高	49,899	36,148
少数株主持分		
前期末残高	18,592	23,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,983	1,507
当期変動額合計	4,983	1,507
当期末残高	23,576	22,068
純資産合計		
前期末残高	7,837,140	7,808,986
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	214,654	48,793
自己株式の取得	76,799	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,086	12,243
当期変動額合計	28,153	64,285
当期末残高	7,808,986	7,744,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,371	179,383
減価償却費	381,693	326,772
減損損失	72,631	59,019
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,000	3,531
返品調整引当金の増減額（ は減少）	-	350
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,902	1,934
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	15,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,242	42,241
受取利息及び受取配当金	14,385	4,515
有価証券売却損益（ は益）	431	2,187
有価証券償還損益（ は益）	-	6,311
投資事業組合運用損益（ は益）	4,140	253
保険解約損益（ は益）	1,610	-
為替差損益（ は益）	10,463	493
持分法による投資損益（ は益）	7,896	1,695
支払利息	4,607	3,494
固定資産売却益	124,459	-
固定資産売却損	13	-
固定資産売却損益（ は益）	-	543
有形固定資産除却損	54,760	52,603
投資有価証券評価損益（ は益）	12,318	-
会員権評価損	-	6,000
売上債権の増減額（ は増加）	327,702	41,202
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,393	150,665
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,851	671
その他の固定資産の増減額（ は増加）	45,777	39,163
仕入債務の増減額（ は減少）	152,691	120,964
その他の流動負債の増減額（ は減少）	122,332	6,801
長期未払金の増減額（ は減少）	2,566	-
小計	664,093	675,559
利息及び配当金の受取額	14,241	5,330
利息の支払額	4,519	3,485
法人税等の支払額	252,777	67,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,037	609,886

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	7,246	7,306
有形固定資産の取得による支出	362,997	263,139
有形固定資産の売却による収入	151,706	-
無形固定資産の取得による支出	1,993	12,789
投資有価証券の取得による支出	6,447	25,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,723	29,162
関係会社出資金の払込による支出	-	15,273
保険積立金の減少額又は増加額	5,135	-
保険積立金の積立による支出	-	5,045
敷金及び保証金の増加額	73,677	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	139,454
敷金及び保証金の回収による収入	-	144,573
貸付けによる支出	14,168	-
貸付金の回収による収入	-	14,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,963	280,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	76,799	-
配当金の支払額	129,171	126,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,971	126,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,463	493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,361	203,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,161	3,130,799
現金及び現金同等物の期末残高	3,130,799	3,333,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 (株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO - Oについては清算 が終了したため、連結の範囲よ り除いております。	連結子会社の数 2 社 (株)ビーアップ (株)アパラ
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2 社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル	(1) 持分法適用会社の数 3 社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル 上海奈伊茜商貿有限公司 当連結会計年度において、上海 奈伊茜商貿有限公司は設立に伴 い出資したことにより、持分法 適用会社となりました。 (2) 持分法適用の手続きについて特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社のうち、決算日が異 なる会社については、当該会社の事 業年度に係る財務諸表を使用して おります。
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品、材料 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 — 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近 2 ヶ月間の卸売上金額に対し、直近 2 連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
—	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
—	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ571,630千円、11,909千円であります。 2. 前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含まれておりました「出店等予約保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より投資その他の資産「敷金及び保証金」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度の「出店等予約保証金」は、17,338千円であります。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「店舗経費」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費「賃借料」及び「その他」に含めて表示しております。「賃借料」及び「その他」に含めた金額はそれぞれ、2,095,083千円、203,249千円であります。なお、前連結会計年度「店舗経費」に含まれる「賃借料」及び「その他」の金額はそれぞれ、2,165,253千円、197,470千円であります。 2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」として表示しておりました「賃借料」(前連結会計年度21,334千円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えたため区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「保険積立金の減少額又は増加額」として純増減額を掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」は、それぞれ4,904千円、10,040千円であります。 2. 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の増加額」として純増減額を掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ200,362千円、126,684千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 —	1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,060千円
2 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 50,921千円	2 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 52,363千円 関係会社出資金 11,778千円
3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,751千円 計 2,751千円	3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,341千円 計 2,341千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																		
1 —	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 106,074千円																		
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 建物 116,332千円 土地 8,127 計 124,459千円	2 —																		
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 13千円 計 13千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 543千円 計 543千円																		
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 23,608千円 工具、器具及び備品 3,858 長期前払費用 48 店舗等修繕費 27,244 計 54,760千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 15,693千円 工具、器具及び備品 2,072 長期前払費用 4,678 店舗等修繕費 30,159 計 52,603千円																		
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>60,508</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,999</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,124</td></tr></table> 事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,508	工具、器具及び備品	10,999	その他	1,124	5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>47,690</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,328</td></tr></table> 同左	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	47,690	工具、器具及び備品	11,328
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	60,508																	
	工具、器具及び備品	10,999																	
	その他	1,124																	
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	47,690																	
	工具、器具及び備品	11,328																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,500	300,000	—	390,500

(注) 自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	128,922	12	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,322	12	平成21年 1 月31日	平成21年 4 月24日

当連結会計年度(自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	125,322	12	平成21年 1 月31日	平成21年 4 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,322	12	平成22年 1 月31日	平成22年 4 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,960,592千円	現金及び預金勘定 4,171,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 829,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 837,099千円
現金及び現金同等物 3,130,799千円	現金及び現金同等物 3,333,986千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 1 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>3,204千円</td><td>1,976千円</td><td>1,228千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,204千円</td><td>1,976千円</td><td>1,228千円</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具、器具及び備品)	3,204千円	1,976千円	1,228千円	合計	3,204千円	1,976千円	1,228千円	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>3,204千円</td><td>2,616千円</td><td>587千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,204千円</td><td>2,616千円</td><td>587千円</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具、器具及び備品)	3,204千円	2,616千円	587千円	合計	3,204千円	2,616千円	587千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
その他 (工具、器具及び備品)	3,204千円	1,976千円	1,228千円																						
合計	3,204千円	1,976千円	1,228千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
その他 (工具、器具及び備品)	3,204千円	2,616千円	587千円																						
合計	3,204千円	2,616千円	587千円																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1 年以内 662千円	1 年以内 627千円																								
1 年超 627千円	合計 627千円																								
合計 1,289千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 696千円	支払リース料 696千円																								
減価償却費相当額 640千円	減価償却費相当額 640千円																								
支払利息相当額 55千円	支払利息相当額 33千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	50,500	54,415	3,915
小計	50,500	54,415	3,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	295,602	207,539	88,062
小計	295,602	207,539	88,062
合計	346,102	261,954	84,147

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて12,318千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,723	1,082	650

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業組合等	61,710

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	61,710	—	—
合計	—	61,710	—	—

当連結会計年度（平成22年 1 月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	306,890	246,534	60,355
小計	306,890	246,534	60,355
合計	306,890	246,534	60,355

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,162	2,187	6,311

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	86,113

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	86,113	—	—
合計	—	86,113	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳 (平成21年 1 月31日)

退職給付債務	177,905千円
年金資産	—
未認識数理計算上の差異	36,090
退職給付引当金(- +)	141,814

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

勤務費用の額	30,320千円
利息費用の額	3,089
数理計算上の差異の費用処理額	1,956
退職給付費用の額	31,453千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳 (平成22年 1 月31日)

退職給付債務	202,755千円
年金資産	—
未認識数理計算上の差異	18,700
退職給付引当金(- +)	184,055

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

勤務費用の額	42,520千円
利息費用の額	2,134
数理計算上の差異の費用処理額	6,419
退職給付費用の額	51,075千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損	67,202千円	商品評価損	50,065千円
事業税	3,669	事業税	6,096
賞与引当金	14,450	賞与引当金	13,662
役員退職慰労引当金	129,276	役員退職慰労引当金	129,276
退職給付引当金	57,718	退職給付引当金	74,910
有価証券評価損	17,386	有価証券評価損	705
減損損失	30,222	減損損失	25,407
持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487	持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487
その他有価証券評価差額金	34,248	その他有価証券評価差額金	24,564
その他	4,344	その他	33,181
繰延税金資産小計	418,005	繰延税金資産小計	417,359
評価性引当額	6,609	評価性引当額	6,522
繰延税金資産合計	411,396	繰延税金資産合計	410,836
繰延税金負債		繰延税金負債	
債権債務消去にともなう貸倒引当金修正	17,950千円	債権債務消去にともなう貸倒引当金修正	28,083千円
繰延税金負債合計	17,950	繰延税金負債合計	28,083
繰延税金資産の純額	393,445千円	繰延税金資産の純額	382,753千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
住民税均等割等	12.0	住民税均等割等	31.3
持分法による投資利益	0.7	持分法による投資利益	0.4
評価性引当額減少	0.7	その他	1.3
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社パル(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	745円48銭	1 株当たり純資産額	739円47銭
1 株当たり当期純利益	20円07銭	1 株当たり当期純利益	4円67銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
当期純利益(千円)	214,654	48,793
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,654	48,793
普通株式の期中平均株式数(株)	10,693,867	10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	220,000	220,000	—	—

(注) 平均利率は、借入金等の期末残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	第2四半期 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	第3四半期 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	第4四半期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高 (千円)	2,718,916	2,920,614	3,104,369	3,559,754
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (千円)	29,914	66,625	163,070	112,852
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (千円)	32,261	54,224	84,139	51,139
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (円)	3.09	5.19	8.06	4.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,725,320	3,999,662
売掛金	1,155,419	1,106,605
商品	528,665	399,385
貯蔵品	12,086	-
原材料及び貯蔵品	-	16,437
前渡金	1,399	43
前払費用	18,918	22,087
繰延税金資産	81,542	66,290
未収入金	3,472	8,965
その他	35,039	20,129
貸倒引当金	1,151	1,921
流動資産合計	5,560,713	5,637,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,254,612	1,310,785
減価償却累計額	723,727	849,430
建物（純額）	530,884	461,355
車両運搬具	8,987	8,987
減価償却累計額	4,658	6,128
車両運搬具（純額）	4,328	2,858
工具、器具及び備品	413,018	380,166
減価償却累計額	290,658	301,175
工具、器具及び備品（純額）	122,360	78,991
土地	66,451	66,451
建設仮勘定	2,115	2,610
有形固定資産合計	726,140	612,267
無形固定資産		
ソフトウェア	18,885	20,559
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	23,574	25,248

	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323,665	332,648
関係会社株式	34,000	34,000
出資金	210	210
関係会社出資金	-	15,273
関係会社長期貸付金	117,000	104,000
破産更生債権等	6,196	1,000
長期前払費用	54,153	44,661
繰延税金資産	321,730	319,691
保険積立金	933,098	937,453
敷金及び保証金	1,607,640	1,619,659
出店等予約保証金	17,338	
出店等予約保証金		-
会員権	41,834	34,834
その他	500	500
貸倒引当金	74,901	70,315
投資その他の資産合計	3,382,465	3,373,618
固定資産合計	4,132,180	4,011,134
資産合計	9,692,894	9,648,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,873	656,695
短期借入金	220,000	220,000
未払金	327,625	340,965
未払費用	124,885	118,522
未払法人税等	2,966	72,676
未払消費税等	47,199	39,146
前受金	11,560	3,708
預り金	43,710	40,705
賞与引当金	35,000	33,500
役員賞与引当金	15,000	-
返品調整引当金	1,000	650
その他	232	24
流動負債合計	1,571,054	1,526,595
固定負債		
長期未払金	317,633	317,633
退職給付引当金	141,814	184,055
固定負債合計	459,448	501,689

	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)
負債合計	2,030,503	2,028,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,570,794	1,514,829
利益剰余金合計	6,262,924	6,206,959
自己株式	126,904	126,904
株主資本合計	7,712,290	7,656,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,899	35,790
評価・換算差額等合計	49,899	35,790
純資産合計	7,662,390	7,620,534
負債純資産合計	9,692,894	9,648,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	12,418,054	11,722,490
売上原価		
商品期首たな卸高	432,457	528,665
当期商品仕入高	5,297,990	4,752,260
合計	5,730,448	5,280,925
商品期末たな卸高	528,665	399,385
売上原価合計	5,201,783	4,881,540
売上総利益	7,216,271	6,840,949
返品調整引当金戻入額	1,000	1,000
返品調整引当金繰入額	1,000	650
差引売上総利益	7,216,271	6,841,299
販売費及び一般管理費		
販売手数料	418,525	395,644
店舗経費	2,350,100	-
荷造運搬費	125,136	289,928
委託物流費	138,250	-
広告宣伝費	97,828	103,651
給料及び手当	1,703,646	1,730,384
賞与	214,727	195,769
賞与引当金繰入額	35,000	33,500
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付費用	31,453	51,075
法定福利費	217,222	218,276
租税公課	38,251	36,145
減価償却費	377,870	322,433
地代家賃	92,206	90,716
賃借料	-	2,086,377
その他	891,086	971,749
販売費及び一般管理費合計	6,746,304	6,525,652
営業利益	469,967	315,647

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	10,314	² 6,540
有価証券利息	5,994	50
有価証券売却益	431	2,187
受取賃貸料	4,589	3,983
為替差益	-	2,171
その他	3,772	2,934
営業外収益合計	25,101	17,867
営業外費用		
支払利息	4,607	3,494
有価証券償還損	-	6,311
投資事業組合運用損	4,140	253
為替差損	13,515	-
その他	1,168	738
営業外費用合計	23,432	10,798
経常利益	471,636	322,716
特別利益		
固定資産売却益	³ 124,459	-
償却債権取立益	2,550	-
貸倒引当金戻入額	⁴ 59,315	-
特別利益合計	186,324	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 13	-
固定資産除却損	⁶ 54,760	⁶ 52,384
投資有価証券評価損	12,318	-
減損損失	⁷ 72,631	⁷ 59,019
賃貸借契約解約損	16,407	3,723
貸倒引当金繰入額	-	1,315
会員権評価損	-	6,000
特別損失合計	156,133	122,441
税引前当期純利益	501,828	200,274
法人税、住民税及び事業税	151,083	123,309
法人税等調整額	91,541	7,607
法人税等合計	242,625	130,917
当期純利益	259,202	69,356

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807,750	807,750
資本剰余金合計		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,130	192,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,440,514	1,570,794
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	259,202	69,356
当期変動額合計	130,280	55,965
当期末残高	1,570,794	1,514,829
利益剰余金合計		
前期末残高	6,132,644	6,262,924
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	259,202	69,356
当期変動額合計	130,280	55,965
当期末残高	6,262,924	6,206,959

	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
自己株式		
前期末残高	50,104	126,904
当期変動額		
自己株式の取得	76,799	-
当期変動額合計	76,799	-
当期末残高	126,904	126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,658,809	7,712,290
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	259,202	69,356
自己株式の取得	76,799	-
当期変動額合計	53,480	55,965
当期末残高	7,712,290	7,656,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,829	49,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,070	14,108
当期変動額合計	42,070	14,108
当期末残高	49,899	35,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,829	49,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,070	14,108
当期変動額合計	42,070	14,108
当期末残高	49,899	35,790
純資産合計		
前期末残高	7,650,980	7,662,390
当期変動額		
剰余金の配当	128,922	125,322
当期純利益	259,202	69,356
自己株式の取得	76,799	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,070	14,108
当期変動額合計	11,410	41,856
当期末残高	7,662,390	7,620,534

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資について は、当該投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合の直近の 決算書の当社持分割合で評価、 その他については移動平均法に よる原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、材料 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成18年7月 5日公表分 企業会計基準第9 号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。なお、 この変更による損益に与える影 響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 — (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近 2 ヶ月間の卸売上金額に対し、直近 2 事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
—	(貸借対照表) 1 . 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「貯蔵品」は、16,437千円であります。 2 . 前事業年度において、「出店等予約保証金」(当事業年度19,121千円)として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」に含めて掲記しております。 (損益計算書) 1 . 前事業年度において、「店舗経費」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費「広告宣伝費」、「賃借料」及び「その他」に含めて表示しております。「広告宣伝費」、「賃借料」及び「その他」に含めた金額はそれぞれ、11,617千円、2,082,439千円、191,319千円であります。なお、前事業年度「店舗経費」に含まれる「広告宣伝費」、「賃借料」及び「その他」の金額はそれぞれ、12,836千円、2,153,005千円、184,258千円であります。 2 . 前事業年度において、「委託物流費」(当事業年度157,416千円)として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「荷造運搬費」に含めて掲記しております。 3 . 前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」として表示しておりました「賃借料」(前事業年度18,215千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えたため区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 12,000千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 13,000千円
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,751千円 計 2,751千円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,341千円 計 2,341千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																		
1 —	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 95,941千円																		
2 —	2 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取利息 2,315千円																		
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 建物 116,332千円 土地 8,127 計 124,459千円	3 —																		
4 関係会社債権に対する貸倒引当金の戻入に係るもの 59,000千円	4 —																		
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 13千円 計 13千円	5 —																		
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 23,608千円 工具、器具及び備品 3,858 長期前払費用 48 店舗等修繕費 27,244 計 54,760千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 15,693千円 工具、器具及び備品 2,072 長期前払費用 4,459 店舗等修繕費 30,159 計 52,384千円																		
7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																			
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>60,508</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,999</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,124</td></tr></table> 事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,508	工具、器具及び備品	10,999	その他	1,124	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>47,690</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,328</td></tr></table> 同左	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	47,690	工具、器具及び備品	11,328
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	60,508																	
	工具、器具及び備品	10,999																	
	その他	1,124																	
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	47,690																	
	工具、器具及び備品	11,328																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,500	300,000	—	390,500

(注) 自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 1 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 1 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>60,596千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,303</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>14,245</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>129,276</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>57,718</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>10,132</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>79,722</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,248</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33,619</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>422,862</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>19,590</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>403,272</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	60,596千円	未払事業税	3,303	賞与引当金	14,245	役員退職慰労引当金	129,276	退職給付引当金	57,718	貸倒引当金	10,132	有価証券評価損	79,722	その他有価証券評価差額金	34,248	その他	33,619	繰延税金資産小計	422,862	評価性引当額	19,590	繰延税金資産合計	403,272	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>44,191千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,612</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>13,634</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>129,276</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>74,910</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>63,041</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,564</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>40,121</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>395,353</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>9,371</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>385,981</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	44,191千円	未払事業税	5,612	賞与引当金	13,634	役員退職慰労引当金	129,276	退職給付引当金	74,910	有価証券評価損	63,041	その他有価証券評価差額金	24,564	その他	40,121	繰延税金資産小計	395,353	評価性引当額	9,371	繰延税金資産合計	385,981
繰延税金資産																																																			
商品評価損	60,596千円																																																		
未払事業税	3,303																																																		
賞与引当金	14,245																																																		
役員退職慰労引当金	129,276																																																		
退職給付引当金	57,718																																																		
貸倒引当金	10,132																																																		
有価証券評価損	79,722																																																		
その他有価証券評価差額金	34,248																																																		
その他	33,619																																																		
繰延税金資産小計	422,862																																																		
評価性引当額	19,590																																																		
繰延税金資産合計	403,272																																																		
繰延税金資産																																																			
商品評価損	44,191千円																																																		
未払事業税	5,612																																																		
賞与引当金	13,634																																																		
役員退職慰労引当金	129,276																																																		
退職給付引当金	74,910																																																		
有価証券評価損	63,041																																																		
その他有価証券評価差額金	24,564																																																		
その他	40,121																																																		
繰延税金資産小計	395,353																																																		
評価性引当額	9,371																																																		
繰延税金資産合計	385,981																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額減少</td><td>5.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	11.2	評価性引当額減少	5.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>27.9</td></tr> <tr> <td>評価性引当額減少</td><td>5.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	27.9	評価性引当額減少	5.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																		
住民税均等割等	11.2																																																		
評価性引当額減少	5.2																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																		
住民税均等割等	27.9																																																		
評価性引当額減少	5.1																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	733円70銭	1 株当たり純資産額	729円69銭
1 株当たり当期純利益	24円24銭	1 株当たり当期純利益	6円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
当期純利益(千円)	259,202	69,356
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,202	69,356
普通株式の期中平均株式数(株)	10,693,867	10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	173,546,890	129,899
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	76,280
		ジャパン・ロジスティックス・ プロパティ・トラスト	5,000	40,355
		S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	86,113
		小計	—	332,648
計			—	332,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,254,612	219,948	163,774 (47,690)	1,310,785	849,430	226,093	461,355
車両運搬具	8,987	—	—	8,987	6,128	1,469	2,858
工具、器具及び備品	413,018	41,265	74,117 (11,328)	380,166	301,175	71,234	78,991
土地	66,451	—	—	66,451	—	—	66,451
建設仮勘定	2,115	2,610	2,115	2,610	—	—	2,610
有形固定資産計	1,745,185	263,824	240,008 (59,019)	1,769,001	1,156,734	298,797	612,267
無形固定資産							
ソフトウェア	207,284	13,068	—	220,352	199,793	11,394	20,559
電話加入権	4,688	—	—	4,688	—	—	4,688
無形固定資産計	211,973	13,068	—	225,041	199,793	11,394	25,248
長期前払費用	116,363	7,208	14,365	109,207	64,545	12,241	44,661

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	店舗の出店及び改装によるもの	215,442千円
工具、器具及び備品	店舗の出店及び改装によるもの	36,448千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	店舗の退店及び改装によるもの	116,084千円
----	----------------	-----------

3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,053	3,236	5,901	1,151	72,236
賞与引当金	35,000	33,500	35,000	—	33,500
役員賞与引当金	15,000	—	15,000	—	—
返品調整引当金	1,000	650	—	1,000	650

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,302
預金の種類	
当座預金	194,077
普通預金	535,242
通知預金	2,200,000
別段預金	2,199
外貨預金	18,079
自由金利型定期預金	1,030,760
預金計	3,980,360
合計	3,999,662

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネージメント株式会社	173,581
株式会社パルコ	88,825
株式会社ドノバン	49,922
森ビル流通システム株式会社	49,036
株式会社ルミネ	44,105
その他	701,135
計	1,106,605

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,155,419	12,306,167	12,354,981	1,106,605	91.78	33.55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
トップス	195,634
ボトムス	37,029
アウター	126,366
小物	40,354
計	399,385

二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
袋、包装材	10,430
その他	6,007
計	16,437

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
ピーシーエー生命保険株式会社	362,562
日本生命保険相互会社	277,234
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	122,900
大同生命保険株式会社	100,604
ウィンタートウル・スイス生命保険株式会社	50,802
その他	23,350
計	937,453

へ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	209,408
三井不動産株式会社	140,881
株式会社雅や	138,182
札幌駅総合開発株式会社	107,065
栄地下センター株式会社	100,000
その他	924,122
計	1,619,659

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	109,726
株式会社エムファースト	98,956
クロスプラス株式会社	79,799
田村駒株式会社	49,377
ワーゲン株式会社	44,627
その他	274,207
計	656,695

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1—4—5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1—4—5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niceclub.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	平成21年 4 月24日 関東財務局長に提出
		第28期 第 1 四半期	自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日	平成21年 6 月12日 関東財務局長に提出
		第28期 第 2 四半期	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日	平成21年 9 月14日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第28期 第 3 四半期	自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日	平成21年12月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4 月24日

株式会社 ナイスクラブ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4 月26日

株式会社 ナイスクラップ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイスクラップの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイスクラップが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4 月24日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4 月26日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。